



平成 28 年 1 月 18 日

各 位

会 社 名 アヲハタ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 野澤 栄一  
(コード番号 2830 東証 第二部)  
問合せ先 常務取締役経営本部長 矢萩 直秀  
T E L ( 0 8 4 6 ) 2 6 - 0 1 1 1

(訂正・数値データ訂正)「平成 27 年 10 月期 決算短信[日本基準] (連結)」の  
一部訂正について

平成 27 年 12 月 10 日に公表しました、「平成 27 年 10 月期 決算短信[日本基準] (連結)」  
の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正いたします。

## 記

### 1. 訂正の理由

当社は、平成27年12月10日に平成27年10月期の決算短信を公表いたしましたが、連結  
貸借対照表の記載内容のうち、「退職給付に係る負債」の計算において「未認識数理計算  
上差異の当期発生額」が算入されていないことが判明したため、連結財務諸表および関  
連する記載内容の一部を訂正するものであります。

### 2. 訂正の内容

訂正箇所が複数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇  
所には\_\_\_\_\_下線を付して表示しております。また、訂正後の数値データも開示してお  
ります。

以 上

(訂正後)



## 平成27年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年12月10日

上場会社名 アヲハタ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2830 URL http://www.aohata.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野澤 栄一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 矢萩 直秀 TEL 0846-26-0111  
 定時株主総会開催予定日 平成28年1月27日 配当支払開始予定日 平成28年1月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年1月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年10月期の連結業績（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	23,923	22.3	543	242.7	576	199.4	397	480.1
26年10月期	19,567	4.6	158	△70.5	192	△65.7	68	△81.2

(注) 包括利益 27年10月期 212百万円 (69.2%) 26年10月期 125百万円 (△72.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年10月期	49.79	—	4.0	3.7	2.3
26年10月期	9.95	—	0.7	1.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 27年10月期 -百万円 26年10月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	16,270	10,199	62.7	1,262.57
26年10月期	14,761	9,830	65.8	1,410.05

(参考) 自己資本 27年10月期 10,199百万円 26年10月期 9,710百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年10月期	736	△828	396	488
26年10月期	△364	△925	1,218	172

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年10月期	—	7.50	—	7.50	15.00	103	150.8	1.1
27年10月期	—	7.50	—	7.50	15.00	121	30.1	1.1
28年11月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		71.3	

### 3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年11月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,510	3.5	95	△77.0	100	△76.9	20	△95.8	2.48
通期	24,500	—	350	—	360	—	170	—	21.04

(注) 当社は、平成28年1月27日開催予定の第67期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件に決算期（事業年度の末日）を11月30日に変更することを予定しております。株主総会において当該議案が承認可決された際には、平成27年11月1日から平成28年11月30日までの13ヶ月の変則決算となる予定です。通期業績予想につきましては、13ヶ月の業績予想としておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

また、商品の販売促進の目的で当社が取引先に支払う販売促進費を、主に支払金額確定時に「販売促進費」として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、平成28年11月期より、売上計上時に売上高から控除して計上する方法に変更することを予定しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析「次期の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）一、除外 2社（社名）芸南食品株式会社・株式会社エイエフシイ

芸南食品株式会社および株式会社エイエフシイは、平成27年10月1日付けで当社と吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年10月期	8,092,000株	26年10月期	6,900,000株
27年10月期	13,269株	26年10月期	13,136株
27年10月期	7,980,835株	26年10月期	6,886,933株

(参考) 個別業績の概要

平成27年10月期の個別業績（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	23,367	21.3	498	-	590	918.5	1,404	-
26年10月期	19,267	4.5	△30	△106.6	57	△89.3	24	△93.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期	175.96	-
26年10月期	3.59	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	16,290	9,824	60.3	1,216.09
26年10月期	13,984	8,344	59.7	1,211.64

(参考) 自己資本 27年10月期 9,824百万円 26年10月期 8,344百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20
6. その他 .....	21
(1) 役員の異動 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## [当期の経営成績]

## ①業績全般

当連結会計年度における国内経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果もあって企業の業績や雇用環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。個人消費も底堅く推移しましたが、依然として生活必需品に対する値ごろ感の意識は強い傾向が見られました。食品業界においては、輸入原材料価格の上昇に伴う価格改定の動きが広がるとともに、食の安全・安心に対するニーズは一段と高くなりました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の最終年度の方針として昨年へ続き「1. 人材育成」「2. 国内事業の持続的成長」「3. 海外事業の着実な展開」「4. 品質視点経営」をテーマに掲げ、「お客様の求める価値の実現」に向けて取り組んでまいりました。

売上につきましては、ジャム類は新しい営業体制のもと、特約店等へ直接販売することで売価が変更になったことにより大きく増加となりました。また、砂糖を使わず果実と果汁で作った「アヲハタ・まるごと果実」シリーズが引き続きご好評をいただき伸長しました。調理食品類は、パスタソースは伸び悩みましたが、ホワイトソース、ドミグラスソースなどの料理用ソースおよびスープ類が伸長し、全体では微増となりました。産業用加工品類は、ヨーグルト用フルーツ・プレパレーションおよび果実加工品は増加しましたが、フルーツ原料販売が減少したため全体では減少となりました。その他のカテゴリーでは、ゼリー類は減少しましたが、新規事業である「カット野菜」が寄与したため、全体では増加となりました。

以上の結果、売上高は239億23百万円（前期比22.3%増）となりました。

利益につきましては、ジャム類を中心に売上が増加したことおよび販売促進費の効率的な運用などにより、営業利益は5億43百万円（前期比242.7%増）、経常利益は5億76百万円（前期比199.4%増）となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券の売却によって特別利益を計上したこと、および産業用加工品類において固定資産の減損処理を行ったことなどにより3億97百万円（前期比480.1%増）となりました。

なお、個別業績における売上高、営業利益および経常利益の前期実績値との差異につきましては、上記の連結業績と同様の要因であります。当期純利益の前期実績値との差異につきましては、上記の連結業績と同様の要因に加えて、期中に子会社である芸南食品株式会社と株式会社エイエフシイを吸収合併したことによる抱合せ株式消滅差益によるものであります。

## ②製品等の区分別の営業概況

## (ジャム類)

ジャム類につきましては、2月に「アヲハタ・55ジャム」シリーズに「グレープフルーツジャム」を加えるとともに、「アヲハタ・アフタヌーン」シリーズを発売して新たな食シーンの提案を行うなど売場の活性化をはかりました。また8月にはご好評の「アヲハタ・まるごと果実」シリーズに「オレンジ」と「いちじく」の2品を追加することで、売上を拡大いたしました。さらに今秋、これまでに無い新たなカテゴリー商品として「アヲハタ・塗るテリーヌ」を発売し、パンに限らず、おつまみなどの新たな需要を拡大しました。

この結果、ジャム類の売上高は128億15百万円（前期比60.7%増）となりました。

## (調理食品類)

調理食品類につきましては、2月に「キューピー・あえるパスタソース」シリーズおよび「キューピー・パスタソース（缶入り）」をリニューアルしました。また料理用ソースでは「キューピー・ホワイトソース、ドミグラスソース」をリニューアルするとともに、新たな商品として「キューピー・ビストロクイック」シリーズを発売し、家庭で作る本格料理の世界を拡大しました。結果、料理用ソースは伸長しましたが、パスタソース類は伸び悩み、全体としては微増となりました。

この結果、調理食品類の売上高は40億4百万円（前期比0.6%増）となりました。

## (産業用加工品類)

産業用加工品類につきましては、フルーツ・プレパレーションおよび果実加工品では新規案件を受注しましたが、フルーツ原料販売では利益改善を目的とした選択と集中を進めた結果、大きく減少いたしました。

この結果、産業用加工品類の売上高は55億64百万円（前期比10.8%減）となりました。

## (その他)

その他につきましては、フルーツゼリー類は減少しましたが、新規事業である「カット野菜」が寄与したため、全体では増加となりました。

この結果、その他の売上高は15億38百万円（前期比12.0%増）となりました。

## [次期の見通し]

次期の当社グループを取り巻く経営環境は、円安の定着や果実原料産出国のインフレなど利益を圧迫する要因が継続することが予想されます。市場では生活必需品における値ごろ感や加工食品に対する安全・安心の要求はますます高まるものと思われます。

このような環境にあつて当社グループは、新たな中期経営計画の達成に向けて、果実原料の価格抑制や生産コストの低減に努めるとともに、技術革新による商品の付加価値化の推進など原料価格に左右されにくい経営体質の強化に取り組んでまいります。また新規事業についても従来の事業領域に捉われない挑戦をいたします。

なお、当社の事業年度は「毎年11月1日から翌年10月31日まで」と定めておりますが、平成27年11月26日公表の「決算期（事業年度の末日）の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、平成28年1月27日に開催予定の第67期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期（事業年度の末日）を親会社であるキューピー株式会社と同じ11月30日に変更することを予定しております。

次期の業績につきましては、従来は販売促進費を販売費および一般管理費に計上しておりましたが、次期より売上高から控除して計上する方法に変更を予定していることなどにより、売上高については245億円を見込んでおります。（次期も同様に販売費等に計上する方法とした場合は259億円となります。）利益につきましては、販売促進費の一時的な増加などにより、営業利益は3億50百万円、経常利益は3億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億70百万円を見込んでおります。なお、次期は決算期の変更（事業年度末日を10月31日から11月30日に変更を予定）により、平成27年11月1日から平成28年11月30日までの13ヶ月決算となる予定のため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億9百万円増加し162億70百万円となりました。資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加3億1百万円、受取手形及び売掛金の増加10億41百万円、商品及び製品の増加3億24百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億39百万円増加し60億70百万円となりました。負債の増加の主な要因は、短期借入金の増加5億8百万円、未払法人税等の増加2億23百万円などです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億69百万円増加し101億99百万円となりました。純資産の増加の主な要因は資本剰余金の増加3億14百万円などです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億16百万円増加し、4億88百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億36百万円（前年同期比11億円の収入増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益5億77百万円、たな卸資産の減少1億45百万円などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、8億28百万円（前年同期比97百万円の支出減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8億73百万円などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億96百万円（前年同期比8億21百万円の収入減少）となりました。主な要因は、短期借入金の増加5億8百万円などによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成23年 10月期	平成24年 10月期	平成25年 10月期	平成26年 10月期	平成27年 10月期
自己資本比率 (%)	71.2	70.8	73.2	65.8	62.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.5	69.9	81.7	78.4	117.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	248.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,813.8	1,271.7	428.5	—	83.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成23年10月期から平成25年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。
5. 平成26年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。基本方針につきましては、安定的な配当の継続を維持してまいります。また、内部留保につきましては、今後の経営環境ならびに長期事業展開に対応し、企業体質強化のために活用していきたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、期初の予定どおり、1株につき7円50銭とさせていただきます。これにより中間配当金（1株につき7円50銭）と合わせまして、年間配当金は1株につき15円となります。

次期の配当金につきましては、上記の配当に関する基本方針を堅持し、中間・期末とも1株につき7円50銭、年間15円とさせていただきます。なお、次期は決算期変更の移行期にあたり、中間配当基準日は平成28年4月30日、期末配当基準日は平成28年11月30日となります。

また、株主優待制度として、毎事業年度末現在、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に対して1,000円相当、1,000株以上ご所有の株主様に対して3,000円相当の当社製品詰合せを贈呈することといたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年10月31日）現在において当社グループが判断したものです。

①経済状況・消費動向および市場競争力

製品のコストダウンを強力に進めるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化することにより、競争力の強化に努めております。併せて新製品開発力の強化をはかり、付加価値の高い魅力ある新製品の開発をスピーディにおこなってまいります。

しかし、当社グループが製品を販売している市場は、主に日本国内であり、国内における景気減速や、それに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、または消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上の低迷と収益性の低下をまねき、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②食の安全性

お客様に安全・安心をお届けすべく、当社グループは食品衛生法などの関連法規の遵守はもとより、購入先との密接な連携による原料・資材の履歴管理、残留農薬の調査分析、食品添加物・アレルギー物質・カビ毒等のチェックをおこない安全・安心の向上に努めております。また、危害分析やフードディフェンスの考え方を全社的に導入するとともに、FSSC22000などのマネジメントシステムを活用することで品質保証体制に万全を期しております。

しかし、異物混入、表示不良品の流通、あるいは社会全般にわたる一般的な品質問題など、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動の影響および海外進出のリスク

当社グループは加工原料および商品（素材原料）の大部分を輸入品に依存しております。仕入価格は為替変動の影響を受け、その状況によっては当社グループの利益を圧迫する可能性があります。

為替リスクにつきましては、為替予約の実施等によりヘッジをおこなっておりますが、すべてのリスクを回避するものではなく、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは中国およびチリに子会社を設立しておりますが、海外進出には、1) 予期できない法律または規制の変更、2) 事業活動に不利な政治または経済要因の発生、3) 未整備な社会インフラによる影響、4) 税制等の変更、5) 戦争、テロ、デモ行為、伝染病、その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらは当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料の確保

安全で良質な原料を確保するために、当社グループにおきましては主原料の調達にあたり、当社グループの担当者が畑の管理から加工にいたるまで、現地指導をおこない履歴管理を実施しております。また、数量の確保につきましても、産地の分散等により、対策を講じております。

しかし、フルーツおよび農産加工品を原材料に使用した製品が多いため、天候および作柄に大きく影響を受け、不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足をまねくリスクをはらんでおり、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤親会社であるキューピー株式会社との関係

キューピー株式会社は当社議決権の45.64%を所有する第1位の株主であり、実質支配力基準により、当社の親会社に該当いたします。

当社は、キューピー株式会社の企業グループの中で、ジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周り商品の生産・販売を担当しております。また、キューピー株式会社よりパスタ周りおよび米周り商品を含むその他商品の製造の委託を受けており、キューピー株式会社は当社から商品を直接買い受けて、特約店等の第三者へ販売しております。

従って、当社とキューピー株式会社は営業取引上重要な関係を有していることから、キューピー株式会社と当社の関係の変化によって、当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。ただし、目下のところ、キューピー株式会社と当社との間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

⑥生産工場の集中

当社グループが生産するジャム類の大半は、広島県内で製造しており、当地において大規模な地震を含む天災やその他操業を停止せざるを得ない事象が発生した場合、当該製品の生産能力が低下し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報漏洩等

当社グループは、個人情報を含む重要な情報の漏洩等を防ぐために、「アヲハタグループ プライバシーポリシー」を作成し個人情報の保護に努め、「アヲハタグループ ソーシャルメディアポリシー」を作成し、ソーシャルメディアの個人利用に関する社員教育を進めております。また、「情報セキュリティ委員会」を開催し、従業員の情報セキュリティの遵守状況を定期的にレビューするとともに、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、現在予期し得ない不正アクセス等により情報が漏洩、改ざんされるリスクがあります。また、コンピュータウイルスの感染等によって情報システムが一定期間使用できないリスクも考えられます。このような事態が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社7社で構成され、食料品の製造および販売を主な内容とし、その他に食品製造設備の設計、販売等の事業活動をおこなっております。また、当社は親会社であるキューピー株式会社の企業集団に属しております。

なお、平成27年10月1日に、当社の連結子会社であった芸南食品株式会社および株式会社エイエフシーを当社がそれぞれ吸収合併し、その権利義務の全てを承継いたしました。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

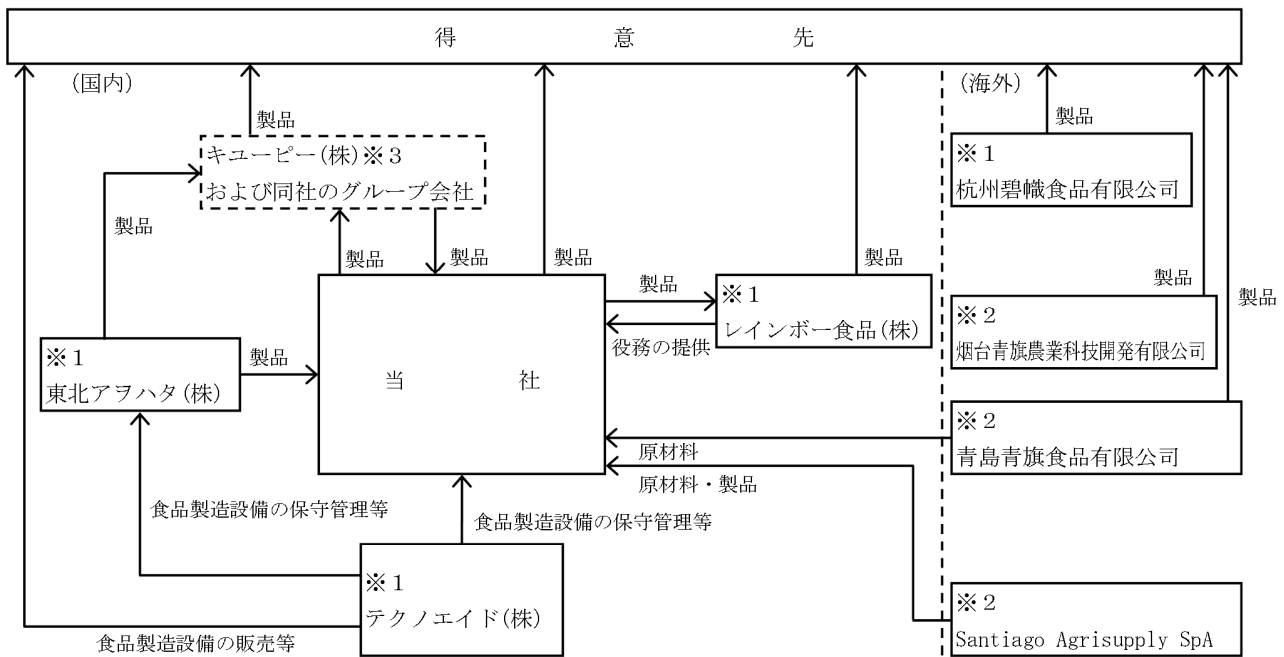
ジャム類：当社ジャム工場および竹原工場で製造し販売しております。

調理食品類：当社竹原工場で製造販売するほか、子会社である東北アヲハタ株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

産業用加工品類：フルーツ・プレパレーションは、当社竹原工場で製造販売するほか、子会社である東北アヲハタ株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、フルーツなどの素材原料の販売は、当社がおこなっております。海外子会社である杭州碧幟食品有限公司は、中国国内でフルーツ加工品の製造・販売をおこなっております。同じく海外子会社である青島青旗食品有限公司は中国国内および海外向けに農畜水産品およびその加工品の仕入・販売をおこなっております。

その他：有名菓子舗向け菓子缶・デザート類等につきましては、当社竹原工場で製造し販売しております。子会社である東北アヲハタ株式会社は、カット野菜を製造しキューピーグループへ販売しております。子会社であるレインボー食品株式会社は、牡蠣加工品などの地域特産品の販売等をおこなっております。子会社であるテクノエイド株式会社は、食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。海外子会社である烟台青旗農業科技開発有限公司は、中国山東省にてイチゴの苗の育成・販売をおこなっております。またチリのSantiago Agrisupply SpAは、農産物の加工・販売をおこなっております。

事業の系統図は下記の通りです。



- ※1 連結子会社
- ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
- ※3 親会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社訓である「正直」「信用」「和」のもと、平成28年度からの新中期経営計画を策定し、「フルーツのアヲハタ」を目指して改革と成長を推進してまいります。フルーツの持つ美味しさ、香り、色彩、栄養、機能などの魅力を様々な角度から提供することで、楽しく豊かな生活シーンに貢献いたします。とりわけ直近3年間はフルーツの中でも「イチゴ」をシンボルとして取り上げ、全社で「イチゴのアヲハタ」を展開いたします。

そのためには、カテゴリー別の経営管理を強化して課題解決のスピードを高め、人の成長と組織の活性化を強力に進めるとともに、売り場や生活シーンにおいて多様な商品を提案しながら、幅広い事業を展開してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、新しい中期経営計画における達成指標として売上高営業利益率4.2%と自己資本利益率（ROE）5.8%を目標にいたします。また配当については、安定的に継続できるよう収益性および経営効率の向上に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

前述の通り当社グループは平成28年度からの3年間を対象とした新たな中期経営計画を策定いたしました。この計画における課題は以下の通りです。

##### 1. パン周り商品の高質化

食シーンの提案および領域の拡大を継続して付加価値を高める

##### 2. 調理食品およびフードサービス商品の利益体質強化

商品の改廃を進めるとともに、生産コストの低減を追求する

##### 3. 産業用加工品類の早期収益改善

新たな用途および高付加価値の商品を提案して、量から質へ転換する

##### 4. サラダ事業（カット野菜）の軌道化

新規事業であるカット野菜の生産効率を高め、利益軌道に乗せる

##### 5. 海外事業の本格展開

フルーツの原料基盤とキューピーの販路を活用し、ジャム類およびフルーツ加工品の製造・販売をグループで協働展開する

##### 6. 新規事業の基盤づくり

イチゴのアヲハタを実現するために既存領域に捉われない新規事業に挑戦する

##### 7. 原料起点経営の進化

調達と在庫の最適化を推進し、輸入原料価格に対する柔軟性を高める

##### 8. 人の成長と組織の活性化

権限移譲を進め、管理会計を強化して、経営のスピードを上げる

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,953	507,706
受取手形及び売掛金	3,566,108	4,607,693
商品及び製品	1,432,426	1,757,179
仕掛品	51,610	38,678
原材料及び貯蔵品	2,993,457	2,812,563
繰延税金資産	107,926	156,021
その他	309,038	429,586
貸倒引当金	△18,689	△23,954
流動資産合計	8,647,832	10,285,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,588,821	5,802,414
減価償却累計額	△3,998,207	△4,041,249
建物及び構築物 (純額)	1,590,613	1,761,165
機械装置及び運搬具	5,096,616	5,012,359
減価償却累計額	△3,564,248	△3,536,958
機械装置及び運搬具 (純額)	1,532,367	1,475,401
土地	1,311,042	1,323,278
建設仮勘定	209,508	46,553
その他	671,328	630,807
減価償却累計額	△558,011	△510,543
その他 (純額)	113,316	120,263
有形固定資産合計	4,756,848	4,726,662
無形固定資産		
ソフトウェア	51,934	116,158
その他	20,250	19,957
無形固定資産合計	72,184	136,115
投資その他の資産		
投資有価証券	822,827	570,027
繰延税金資産	135,853	175,724
その他	328,675	379,933
貸倒引当金	△3,200	△3,280
投資その他の資産合計	1,284,156	1,122,405
固定資産合計	6,113,189	5,985,183
資産合計	14,761,021	16,270,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,169,645	2,116,370
短期借入金	1,321,168	1,830,000
未払法人税等	40,634	263,931
売上割戻引当金	—	9,535
賞与引当金	243,262	335,688
役員賞与引当金	840	18,678
その他	543,649	972,630
流動負債合計	4,319,200	5,546,833
固定負債		
繰延税金負債	9,823	—
退職給付に係る負債	498,323	443,708
資産除去債務	58,608	58,857
その他	44,802	21,302
固定負債合計	611,557	523,868
負債合計	4,930,757	6,070,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,594	1,029,046
利益剰余金	8,176,476	8,417,126
自己株式	△13,867	△14,154
株主資本合計	9,521,604	10,076,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,176	54,146
繰延ヘッジ損益	10,648	1,017
為替換算調整勘定	58,235	79,089
退職給付に係る調整累計額	△55,834	△10,714
その他の包括利益累計額合計	189,225	123,538
少数株主持分	119,434	—
純資産合計	9,830,263	10,199,956
負債純資産合計	14,761,021	16,270,658

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	19,567,185	23,923,277
売上原価	17,297,407	18,081,495
売上総利益	2,269,777	5,841,782
販売費及び一般管理費	2,111,164	5,298,181
営業利益	158,613	543,601
営業外収益		
受取利息	2,566	6,873
受取配当金	5,601	6,452
受取賃貸料	16,250	17,141
受取ロイヤリティー	6,062	7,897
技術指導料	9,965	6,574
為替差益	6,632	958
その他	10,418	11,223
営業外収益合計	57,496	57,121
営業外費用		
支払利息	7,939	8,777
賃貸費用	8,091	10,465
固定資産除却損	7,587	4,645
その他	19	532
営業外費用合計	23,638	24,421
経常利益	192,471	576,302
特別利益		
投資有価証券売却益	—	288,515
特別利益合計	—	288,515
特別損失		
減損損失	—	287,130
特別損失合計	—	287,130
税金等調整前当期純利益	192,471	577,687
法人税、住民税及び事業税	67,990	320,268
法人税等調整額	63,870	△19,928
法人税等合計	131,861	300,340
少数株主損益調整前当期純利益	60,609	277,347
少数株主損失(△)	△7,896	△120,035
当期純利益	68,506	397,382

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	60,609	277,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,901	△122,029
繰延ヘッジ損益	10,898	△9,631
為替換算調整勘定	9,026	20,853
退職給付に係る調整額	—	45,720
その他の包括利益合計	64,826	△65,086
包括利益	125,436	212,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133,332	331,695
少数株主に係る包括利益	△7,896	△119,434

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	644,400	714,594	8,211,274	△13,671	9,556,598
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	644,400	714,594	8,211,274	△13,671	9,556,598
当期変動額					
会社分割による増加					
剰余金の配当			△103,304		△103,304
当期純利益			68,506		68,506
自己株式の取得				△195	△195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△34,798	△195	△34,994
当期末残高	644,400	714,594	8,176,476	△13,867	9,521,604

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	131,274	△249	49,209	—	180,234	133,203	9,870,035
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	131,274	△249	49,209	—	180,234	133,203	9,870,035
当期変動額							
会社分割による増加							
剰余金の配当							△103,304
当期純利益							68,506
自己株式の取得							△195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,901	10,898	9,026	△55,834	8,991	△13,768	△4,777
当期変動額合計	44,901	10,898	9,026	△55,834	8,991	△13,768	△39,771
当期末残高	176,176	10,648	58,235	△55,834	189,225	119,434	9,830,263



当連結会計年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	644,400	714,594	8,176,476	△13,867	9,521,604
会計方針の変更による累積的影響額			△44,490		△44,490
会計方針の変更を反映した当期首残高	644,400	714,594	8,131,986	△13,867	9,477,113
当期変動額					
会社分割による増加		314,451			314,451
剰余金の配当			△112,242		△112,242
当期純利益			397,382		397,382
自己株式の取得				△287	△287
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	314,451	285,140	△287	599,304
当期末残高	644,400	1,029,046	8,417,126	△14,154	10,076,418

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	176,176	10,648	58,235	△55,834	189,225	119,434	9,830,263
会計方針の変更による累積的影響額						△1,784	△46,275
会計方針の変更を反映した当期首残高	176,176	10,648	58,235	△55,834	189,225	117,649	9,783,988
当期変動額							
会社分割による増加							314,451
剰余金の配当							△112,242
当期純利益							397,382
自己株式の取得							△287
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△122,029	△9,631	20,853	45,120	△65,686	△117,649	△183,336
当期変動額合計	△122,029	△9,631	20,853	45,120	△65,686	△117,649	415,967
当期末残高	54,146	1,017	79,089	△10,714	123,538	—	10,199,956

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	192,471	577,687
減価償却費	606,132	670,094
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,286	92,426
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,700	17,838
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△445,036	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	410,846	△50,170
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	—	9,535
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,697	5,345
受取利息及び受取配当金	△8,167	△13,325
支払利息	7,939	8,777
為替差損益 (△は益)	△6,632	△958
減損損失	—	287,130
有形固定資産除却損	7,587	4,645
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△288,129
売上債権の増減額 (△は増加)	△572,185	△1,039,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△649,134	145,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	168,399	△53,790
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△26,441	1,640
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	70,190	444,412
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	—	△11,346
その他	△34,420	△17,589
小計	△295,741	790,486
利息及び配当金の受取額	7,418	10,543
利息の支払額	△8,055	△8,831
役員退職慰労金の支払額	△60	△23,500
法人税等の支払額	△101,684	△49,879
その他の収入	33,846	17,274
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△364,276</b>	<b>736,093</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△850,472	△873,144
無形固定資産の取得による支出	△17,928	△91,164
有形固定資産の売却による収入	460	187
投資有価証券の取得による支出	△264	△275
投資有価証券の売却による収入	—	339,817
定期預金の預入による支出	△89,473	△109,670
定期預金の払戻による収入	132,288	128,710
関係会社貸付けによる支出	△90,978	△284,893
短期貸付金の回収による収入	—	90,978
その他	△9,526	△28,866
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△925,895</b>	<b>△828,320</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,321,168	508,831
自己株式の取得による支出	△195	△287
配当金の支払額	△102,884	△111,676
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,218,088</b>	<b>396,868</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,277	12,080
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68,806	316,723
現金及び現金同等物の期首残高	241,000	172,193
現金及び現金同等物の期末残高	172,193	488,916

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が66,425千円増加し、利益剰余金が44,490千円、少数株主持分が1,784千円、それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,749千円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ジャム類	調理食品類	産業用加工品類	その他	合計
外部顧客への売上高	7,976,933	3,979,130	6,237,325	1,373,794	19,567,185

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キュービー株式会社	12,719,398	食品事業

当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ジャム類	調理食品類	産業用加工品類	その他	合計
外部顧客への売上高	12,815,662	4,004,592	5,564,428	1,538,594	23,923,277

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キュービー株式会社	6,204,712	食品事業
加藤産業株式会社	3,260,791	食品事業
三菱食品株式会社	2,648,885	食品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）  
当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）  
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	1,410.05円	<u>1,262.57円</u>
1株当たり当期純利益金額	9.95円	49.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
当期純利益金額 (千円)	68,506	397,382
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	68,506	397,382
期中平均株式数 (株)	6,886,933	7,980,835

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動 (平成28年1月27日付)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

1) 新任取締役候補

取締役 生産本部長 おきのみつひこ  
沖野光彦 (現 当社執行役員生産本部副本部長)

取締役 (非常勤) つのかわはるひこ  
角川晴彦 (現 株式会社ブランドバリューズ 代表取締役社長)  
※会社法第2条第15号に規定する社外取締役候補者であります。

2) 退任予定取締役

常務取締役 生産本部長 なかのけいじ  
中野敬二

取締役 (非常勤) みやけみねさぶろう  
三宅峰三郎

3) 新任監査役候補

監査役 (非常勤) かんだのりき  
神田憲樹 (現 株式会社中島董商店 取締役 経理部 部長)  
※会社法第2条第16号に規定する社外監査役候補者であります。

4) 退任予定監査役

監査役 (非常勤) いしぐろしゅんいちろう  
石黒俊一郎



(訂正前)



## 平成27年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年12月10日

上場会社名 アヲハタ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2830 URL http://www.aohata.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野澤 栄一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 矢萩 直秀 TEL 0846-26-0111  
 定時株主総会開催予定日 平成28年1月27日 配当支払開始予定日 平成28年1月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年1月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年10月期の連結業績（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	23,923	22.3	543	242.7	576	199.4	397	480.1
26年10月期	19,567	4.6	158	△70.5	192	△65.7	68	△81.2

(注) 包括利益 27年10月期 179百万円 (43.1%) 26年10月期 125百万円 (△72.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年10月期	49.79	—	4.0	3.7	2.3
26年10月期	9.95	—	0.7	1.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 27年10月期 -百万円 26年10月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	16,284	10,167	62.4	1,258.52
26年10月期	14,761	9,830	65.8	1,410.05

(参考) 自己資本 27年10月期 10,167百万円 26年10月期 9,710百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年10月期	736	△828	396	488
26年10月期	△364	△925	1,218	172

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年10月期	—	7.50	—	7.50	15.00	103	150.8	1.1
27年10月期	—	7.50	—	7.50	15.00	121	30.1	1.1
28年11月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		71.3	

### 3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年11月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,510	3.5	95	△77.0	100	△76.9	20	△95.8	2.48
通期	24,500	—	350	—	360	—	170	—	21.04

(注) 当社は、平成28年1月27日開催予定の第67期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件に決算期（事業年度の末日）を11月30日に変更することを予定しております。株主総会において当該議案が承認可決された際には、平成27年11月1日から平成28年11月30日までの13ヶ月の変則決算となる予定です。通期業績予想につきましては、13ヶ月の業績予想としておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

また、商品の販売促進の目的で当社が取引先に支払う販売促進費を、主に支払金額確定時に「販売促進費」として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、平成28年11月期より、売上計上時に売上高から控除して計上する方法に変更することを予定しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析「次期の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 ー社（社名）ー、除外 2社（社名）芸南食品株式会社・株式会社エイエフシイ

芸南食品株式会社および株式会社エイエフシイは、平成27年10月1日付けで当社と吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年10月期	8,092,000株	26年10月期	6,900,000株
27年10月期	13,269株	26年10月期	13,136株
27年10月期	7,980,835株	26年10月期	6,886,933株

(参考) 個別業績の概要

平成27年10月期の個別業績（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	23,367	21.3	498	-	590	918.5	1,404	-
26年10月期	19,267	4.5	△30	△106.6	57	△89.3	24	△93.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期	175.96	-
26年10月期	3.59	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	16,290	9,824	60.3	1,216.09
26年10月期	13,984	8,344	59.7	1,211.64

(参考) 自己資本 27年10月期 9,824百万円 26年10月期 8,344百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の異動	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## [当期の経営成績]

## ①業績全般

当連結会計年度における国内経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果もあって企業の業績や雇用環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。個人消費も底堅く推移しましたが、依然として生活必需品に対する値ごろ感の意識は強い傾向が見られました。食品業界においては、輸入原材料価格の上昇に伴う価格改定の動きが広がるとともに、食の安全・安心に対するニーズは一段と高くなりました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の最終年度の方針として昨年へ続き「1. 人材育成」「2. 国内事業の持続的成長」「3. 海外事業の着実な展開」「4. 品質視点経営」をテーマに掲げ、「お客様の求める価値の実現」に向けて取り組んでまいりました。

売上につきましては、ジャム類は新しい営業体制のもと、特約店等へ直接販売することで売価が変更になったことにより大きく増加となりました。また、砂糖を使わず果実と果汁で作った「アヲハタ・まるごと果実」シリーズが引き続きご好評をいただき伸長しました。調理食品類は、パスタソースは伸び悩みましたが、ホワイトソース、ドミグラスソースなどの料理用ソースおよびスープ類が伸長し、全体では微増となりました。産業用加工品類は、ヨーグルト用フルーツ・プレパレーションおよび果実加工品は増加しましたが、フルーツ原料販売が減少したため全体では減少となりました。その他のカテゴリーでは、ゼリー類は減少しましたが、新規事業である「カット野菜」が寄与したため、全体では増加となりました。

以上の結果、売上高は239億23百万円（前期比22.3%増）となりました。

利益につきましては、ジャム類を中心に売上が増加したことおよび販売促進費の効率的な運用などにより、営業利益は5億43百万円（前期比242.7%増）、経常利益は5億76百万円（前期比199.4%増）となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券の売却によって特別利益を計上したこと、および産業用加工品類において固定資産の減損処理を行ったことなどにより3億97百万円（前期比480.1%増）となりました。

## ②製品等の区分別の営業概況

## (ジャム類)

ジャム類につきましては、2月に「アヲハタ・55ジャム」シリーズに「グレープフルーツジャム」を加えるとともに、「アヲハタ・アフタヌーン」シリーズを発売して新たな食シーンの提案を行うなど売場の活性化をはかりました。また8月にはご好評の「アヲハタ・まるごと果実」シリーズに「オレンジ」と「いちじく」の2品を追加することで、売上を拡大いたしました。さらに今秋、これまでに無い新たなカテゴリー商品として「アヲハタ・塗るテリーヌ」を発売し、パンに限らず、おつまみなどの新たな需要を拡大しました。

この結果、ジャム類の売上高は128億15百万円（前期比60.7%増）となりました。

## (調理食品類)

調理食品類につきましては、2月に「キューピー・あえるパスタソース」シリーズおよび「キューピー・パスタソース（缶入り）」をリニューアルしました。また料理用ソースでは「キューピー・ホワイトソース、ドミグラスソース」をリニューアルするとともに、新たな商品として「キューピー・ピストロクイック」シリーズを発売し、家庭で作る本格料理の世界を拡大しました。結果、料理用ソースは伸長しましたが、パスタソース類は伸び悩み、全体としては微増となりました。

この結果、調理食品類の売上高は40億4百万円（前期比0.6%増）となりました。

## (産業用加工品類)

産業用加工品類につきましては、フルーツ・プレパレーションおよび果実加工品では新規案件を受注しましたが、フルーツ原料販売では利益改善を目的とした選択と集中を進めた結果、大きく減少いたしました。

この結果、産業用加工品類の売上高は55億64百万円（前期比10.8%減）となりました。

## (その他)

その他につきましては、フルーツゼリー類は減少しましたが、新規事業である「カット野菜」が寄与したため、全体では増加となりました。

この結果、その他の売上高は15億38百万円（前期比12.0%増）となりました。

## [次期の見通し]

次期の当社グループを取り巻く経営環境は、円安の定着や果実原料産出国のインフレなど利益を圧迫する要因が継続することが予想されます。市場では生活必需品における値ごろ感や加工食品に対する安全・安心の要求はますます高まるものと思われまます。

このような環境にあつて当社グループは、新たな中期経営計画の達成に向けて、果実原料の価格抑制や生産コストの低減に努めるとともに、技術革新による商品の付加価値化の推進など原料価格に左右されにくい経営体質の強化に取り組んでまいります。また新規事業についても従来の事業領域に捉われない挑戦をいたします。

なお、当社の事業年度は「毎年11月1日から翌年10月31日まで」と定めておりますが、平成27年11月26日公表の「決算期（事業年度の末日）の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、平成28年1月27日に開催予定の第67期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期（事業年度の末日）を親会社であるキューピー株式会社と同じ11月30日に変更することを予定しております。

次期の業績につきましては、従来は販売促進費を販売費および一般管理費に計上しておりましたが、次期より売上高から控除して計上する方法に変更を予定していることなどにより、売上高については245億円を見込んでおります。（次期も同様に販売費等に計上する方法とした場合は259億円となります。）利益につきましては、販売促進費の一時的な増加などにより、営業利益は3億50百万円、経常利益は3億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億70百万円を見込んでおります。なお、次期は決算期の変更（事業年度末日を10月31日から11月30日に変更を予定）により、平成27年11月1日から平成28年11月30日までの13ヶ月決算となる予定のため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億23百万円増加し162億84百万円となりました。資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加3億1百万円、受取手形及び売掛金の増加10億41百万円、商品及び製品の増加3億24百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億86百万円増加し61億17百万円となりました。負債の増加の主な要因は、短期借入金の増加5億8百万円、未払法人税等の増加2億23百万円などです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億36百万円増加し101億67百万円となりました。純資産の増加の主な要因は資本剰余金の増加3億14百万円などです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億16百万円増加し、4億88百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億36百万円（前年同期比11億円の収入増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益5億77百万円、たな卸資産の減少1億45百万円などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、8億28百万円（前年同期比97百万円の支出減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8億73百万円などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億96百万円（前年同期比8億21百万円の収入減少）となりました。主な要因は、短期借入金の増加5億8百万円などによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成23年 10月期	平成24年 10月期	平成25年 10月期	平成26年 10月期	平成27年 10月期
自己資本比率 (%)	71.2	70.8	73.2	65.8	62.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.5	69.9	81.7	78.4	117.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	248.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,813.8	1,271.7	428.5	—	83.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成23年10月期から平成25年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。
5. 平成26年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。基本方針につきましては、安定的な配当の継続を維持してまいります。また、内部留保につきましては、今後の経営環境ならびに長期事業展開に対応し、企業体質強化のために活用していきたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、期初の予定どおり、1株につき7円50銭とさせていただきます。これにより中間配当金（1株につき7円50銭）と合わせまして、年間配当金は1株につき15円となります。

次期の配当金につきましては、上記の配当に関する基本方針を堅持し、中間・期末とも1株につき7円50銭、年間15円とさせていただきます。なお、次期は決算期変更の移行期にあたり、中間配当基準日は平成28年4月30日、期末配当基準日は平成28年11月30日となります。

また、株主優待制度として、毎事業年度末現在、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に対して1,000円相当、1,000株以上ご所有の株主様に対して3,000円相当の当社製品詰合せを贈呈することといたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年10月31日）現在において当社グループが判断したものです。

①経済状況・消費動向および市場競争力

製品のコストダウンを強力に進めるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化することにより、競争力の強化に努めております。併せて新製品開発力の強化をはかり、付加価値の高い魅力ある新製品の開発をスピーディにおこなってまいります。

しかし、当社グループが製品を販売している市場は、主に日本国内であり、国内における景気減速や、それに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、または消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上の低迷と収益性の低下をまねき、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②食の安全性

お客様に安全・安心をお届けすべく、当社グループは食品衛生法などの関連法規の遵守はもとより、購入先との密接な連携による原料・資材の履歴管理、残留農薬の調査分析、食品添加物・アレルギー物質・カビ毒等のチェックをおこない安全・安心の向上に努めております。また、危害分析やフードディフェンスの考え方を全社的に導入するとともに、FSSC22000などのマネジメントシステムを活用することで品質保証体制に万全を期しております。

しかし、異物混入、表示不良品の流通、あるいは社会全般にわたる一般的な品質問題など、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動の影響および海外進出のリスク

当社グループは加工原料および商品（素材原料）の大部分を輸入品に依存しております。仕入価格は為替変動の影響を受け、その状況によっては当社グループの利益を圧迫する可能性があります。

為替リスクにつきましては、為替予約の実施等によりヘッジをおこなっておりますが、すべてのリスクを回避するものではなく、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは中国およびチリに子会社を設立しておりますが、海外進出には、1) 予期できない法律または規制の変更、2) 事業活動に不利な政治または経済要因の発生、3) 未整備な社会インフラによる影響、4) 税制等の変更、5) 戦争、テロ、デモ行為、伝染病、その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらは当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料の確保

安全で良質な原料を確保するために、当社グループにおきましては主原料の調達にあたり、当社グループの担当者が畑の管理から加工にいたるまで、現地指導をおこない履歴管理を実施しております。また、数量の確保につきましても、産地の分散等により、対策を講じております。

しかし、フルーツおよび農産加工品を原材料に使用した製品が多いため、天候および作柄に大きく影響を受け、不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足をまねくリスクをはらんでおり、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤親会社であるキューピー株式会社との関係

キューピー株式会社は当社議決権の45.64%を所有する第1位の株主であり、実質支配力基準により、当社の親会社に該当いたします。

当社は、キューピー株式会社の企業グループの中で、ジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周り商品の生産・販売を担当しております。また、キューピー株式会社よりパスタ周りおよび米周り商品を含むその他商品の製造の委託を受けており、キューピー株式会社は当社から商品を直接買い受けて、特約店等の第三者へ販売しております。

従って、当社とキューピー株式会社は営業取引上重要な関係を有していることから、キューピー株式会社と当社の関係の変化によって、当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。ただし、目下のところ、キューピー株式会社と当社との間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

⑥生産工場の集中

当社グループが生産するジャム類の大半は、広島県内で製造しており、当地において大規模な地震を含む天災やその他操業を停止せざるを得ない事象が発生した場合、当該製品の生産能力が低下し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報漏洩等

当社グループは、個人情報を含む重要な情報の漏洩等を防ぐために、「アヲハタグループ プライバシーポリシー」を作成し個人情報の保護に努め、「アヲハタグループ ソーシャルメディアポリシー」を作成し、ソーシャルメディアの個人利用に関する社員教育を進めております。また、「情報セキュリティ委員会」を開催し、従業員の情報セキュリティの遵守状況を定期的にレビューするとともに、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、現在予期し得ない不正アクセス等により情報が漏洩、改ざんされるリスクがあります。また、コンピュータウイルスの感染等によって情報システムが一定期間使用できないリスクも考えられます。このような事態が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社7社で構成され、食料品の製造および販売を主な内容とし、その他に食品製造設備の設計、販売等の事業活動をおこなっております。また、当社は親会社であるキューピー株式会社の企業集団に属しております。

なお、平成27年10月1日に、当社の連結子会社であった芸南食品株式会社および株式会社エイエフシイを当社がそれぞれ吸収合併し、その権利義務の全てを承継いたしました。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

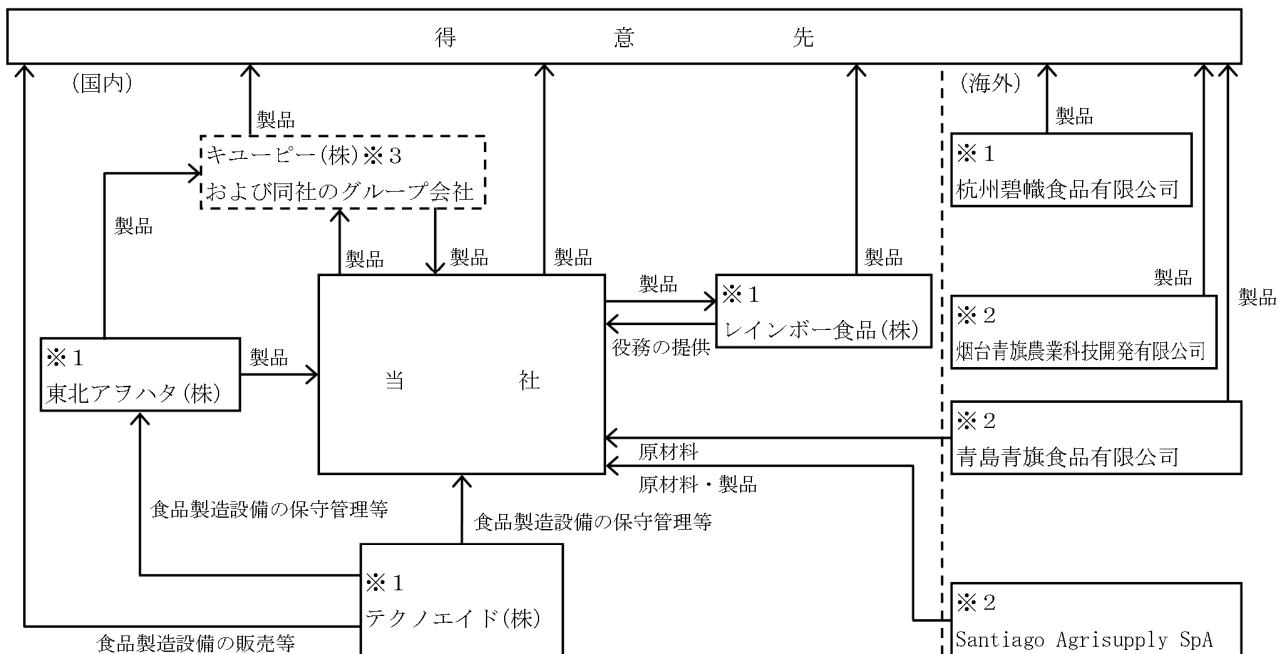
ジャム類：当社ジャム工場および竹原工場で製造販売しております。

調理食品類：当社竹原工場で製造販売するほか、子会社である東北アヲハタ株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

産業用加工品類：フルーツ・プレパレーションは、当社竹原工場で製造販売するほか、子会社である東北アヲハタ株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、フルーツなどの素材原料の販売は、当社がおこなっております。海外子会社である杭州碧幟食品有限公司は、中国国内でフルーツ加工品の製造・販売をおこなっております。同じく海外子会社である青島青旗食品有限公司は中国国内および海外向けに農畜水産品およびその加工品の仕入・販売をおこなっております。

その他：有名菓子舗向け菓子缶・デザート類等につきましては、当社竹原工場で製造販売しております。子会社である東北アヲハタ株式会社は、カット野菜を製造しキューピーグループへ販売しております。子会社であるレインボー食品株式会社は、牡蠣加工品などの地域特産品の販売等をおこなっております。子会社であるテクノエイド株式会社は、食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。海外子会社である烟台青旗農業科技開発有限公司は、中国山東省にてイチゴの苗の育成・販売をおこなっております。またチリのSantiago Agrisupply SpAは、農産物の加工・販売をおこなっております。

事業の系統図は下記の通りです。



- ※1 連結子会社
- ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
- ※3 親会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社訓である「正直」「信用」「和」のもと、平成28年度からの新中期経営計画を策定し、「フルーツのアヲハタ」を目指して改革と成長を推進してまいります。フルーツの持つ美味しさ、香り、色彩、栄養、機能などの魅力を様々な角度から提供することで、楽しく豊かな生活シーンに貢献いたします。とりわけ直近3年間はフルーツの中でも「イチゴ」をシンボルとして取り上げ、全社で「イチゴのアヲハタ」を展開いたします。

そのためには、カテゴリー別の経営管理を強化して課題解決のスピードを高め、人の成長と組織の活性化を強力に進めるとともに、売り場や生活シーンにおいて多様な商品を提案しながら、幅広い事業を展開してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、新しい中期経営計画における達成指標として売上高営業利益率4.2%と株主資本利益率（ROE）5.8%を目標にいたします。また配当については、安定的に継続できるよう収益性および経営効率の向上に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

前述の通り当社グループは平成28年度からの3年間を対象とした新たな中期経営計画を策定いたしました。この計画における課題は以下の通りです。

1. パン周り商品の高質化  
食シーンの提案および領域の拡大を継続して付加価値を高める
2. 調理食品およびフードサービス商品の利益体質強化  
商品の改廃を進めるとともに、生産コストの低減を追求する
3. 産業用加工品類の早期収益改善  
新たな用途および高付加価値の商品を提案して、量から質へ転換する
4. サラダ事業（カット野菜）の軌道化  
新規事業であるカット野菜の生産効率を高め、利益軌道に乗せる
5. 海外事業の本格展開  
フルーツの原料基盤とキューピーの販路を活用し、ジャム類およびフルーツ加工品の製造・販売をグループで協働展開する
6. 新規事業の基盤づくり  
イチゴのアヲハタを実現するために既存領域に捉われない新規事業に挑戦する
7. 原料起点経営の進化  
調達と在庫の最適化を推進し、輸入原料価格に対する柔軟性を高める
8. 人の成長と組織の活性化  
権限移譲を進め、管理会計を強化して、経営のスピードを上げる

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,953	507,706
受取手形及び売掛金	3,566,108	4,607,693
商品及び製品	1,432,426	1,757,179
仕掛品	51,610	38,678
原材料及び貯蔵品	2,993,457	2,812,563
繰延税金資産	107,926	156,021
その他	309,038	429,586
貸倒引当金	△18,689	△23,954
流動資産合計	8,647,832	10,285,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,588,821	5,802,414
減価償却累計額	△3,998,207	△4,041,249
建物及び構築物 (純額)	1,590,613	1,761,165
機械装置及び運搬具	5,096,616	5,012,359
減価償却累計額	△3,564,248	△3,536,958
機械装置及び運搬具 (純額)	1,532,367	1,475,401
土地	1,311,042	1,323,278
建設仮勘定	209,508	46,553
その他	671,328	630,807
減価償却累計額	△558,011	△510,543
その他 (純額)	113,316	120,263
有形固定資産合計	4,756,848	4,726,662
無形固定資産		
ソフトウェア	51,934	116,158
その他	20,250	19,957
無形固定資産合計	72,184	136,115
投資その他の資産		
投資有価証券	822,827	570,027
繰延税金資産	135,853	189,441
その他	328,675	379,933
貸倒引当金	△3,200	△3,280
投資その他の資産合計	1,284,156	1,136,123
固定資産合計	6,113,189	5,998,901
資産合計	14,761,021	16,284,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,169,645	2,116,370
短期借入金	1,321,168	1,830,000
未払法人税等	40,634	263,931
売上割戻引当金	—	9,535
賞与引当金	243,262	335,688
役員賞与引当金	840	18,678
その他	543,649	<u>970,251</u>
流動負債合計	4,319,200	<u>5,544,454</u>
固定負債		
繰延税金負債	9,823	—
退職給付に係る負債	498,323	<u>492,523</u>
資産除去債務	58,608	58,857
その他	44,802	21,302
固定負債合計	611,557	<u>572,682</u>
負債合計	4,930,757	<u>6,117,137</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,594	1,029,046
利益剰余金	8,176,476	8,417,126
自己株式	<u>△13,867</u>	<u>△14,154</u>
株主資本合計	9,521,604	10,076,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,176	54,146
繰延ヘッジ損益	10,648	1,017
為替換算調整勘定	58,235	79,089
退職給付に係る調整累計額	<u>△55,834</u>	<u>△43,432</u>
その他の包括利益累計額合計	189,225	<u>90,820</u>
少数株主持分	119,434	—
純資産合計	9,830,263	<u>10,167,238</u>
負債純資産合計	14,761,021	<u>16,284,376</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	19,567,185	23,923,277
売上原価	17,297,407	18,081,495
売上総利益	2,269,777	5,841,782
販売費及び一般管理費	2,111,164	5,298,181
営業利益	158,613	543,601
営業外収益		
受取利息	2,566	6,873
受取配当金	5,601	6,452
受取賃貸料	16,250	17,141
受取ロイヤリティー	6,062	7,897
技術指導料	9,965	6,574
為替差益	6,632	958
その他	10,418	11,223
営業外収益合計	57,496	57,121
営業外費用		
支払利息	7,939	8,777
賃貸費用	8,091	10,465
固定資産除却損	7,587	4,645
その他	19	532
営業外費用合計	23,638	24,421
経常利益	192,471	576,302
特別利益		
投資有価証券売却益	—	288,515
特別利益合計	—	288,515
特別損失		
減損損失	—	287,130
特別損失合計	—	287,130
税金等調整前当期純利益	192,471	577,687
法人税、住民税及び事業税	67,990	320,268
法人税等調整額	63,870	△19,928
法人税等合計	131,861	300,340
少数株主損益調整前当期純利益	60,609	277,347
少数株主損失(△)	△7,896	△120,035
当期純利益	68,506	397,382

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	60,609	277,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,901	△122,029
繰延ヘッジ損益	10,898	△9,631
為替換算調整勘定	9,026	20,853
退職給付に係る調整額	—	13,003
その他の包括利益合計	64,826	△97,804
包括利益	125,436	179,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133,332	298,977
少数株主に係る包括利益	△7,896	△119,434

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	644,400	714,594	8,211,274	△13,671	9,556,598
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	644,400	714,594	8,211,274	△13,671	9,556,598
当期変動額					
会社分割による増加					
剰余金の配当			△103,304		△103,304
当期純利益			68,506		68,506
自己株式の取得				△195	△195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△34,798	△195	△34,994
当期末残高	644,400	714,594	8,176,476	△13,867	9,521,604

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	131,274	△249	49,209	—	180,234	133,203	9,870,035
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	131,274	△249	49,209	—	180,234	133,203	9,870,035
当期変動額							
会社分割による増加							
剰余金の配当							△103,304
当期純利益							68,506
自己株式の取得							△195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,901	10,898	9,026	△55,834	8,991	△13,768	△4,777
当期変動額合計	44,901	10,898	9,026	△55,834	8,991	△13,768	△39,771
当期末残高	176,176	10,648	58,235	△55,834	189,225	119,434	9,830,263

当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	644,400	714,594	8,176,476	△13,867	9,521,604
会計方針の変更による累積的影響額			△44,490		△44,490
会計方針の変更を反映した当期首残高	644,400	714,594	8,131,986	△13,867	9,477,113
当期変動額					
会社分割による増加		314,451			314,451
剰余金の配当			△112,242		△112,242
当期純利益			397,382		397,382
自己株式の取得				△287	△287
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	314,451	285,140	△287	599,304
当期末残高	644,400	1,029,046	8,417,126	△14,154	10,076,418

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	176,176	10,648	58,235	△55,834	189,225	119,434	9,830,263
会計方針の変更による累積的影響額						△1,784	△46,275
会計方針の変更を反映した当期首残高	176,176	10,648	58,235	△55,834	189,225	117,649	9,783,988
当期変動額							
会社分割による増加							314,451
剰余金の配当							△112,242
当期純利益							397,382
自己株式の取得							△287
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△122,029	△9,631	20,853	12,402	△98,404	△117,649	△216,054
当期変動額合計	△122,029	△9,631	20,853	12,402	△98,404	△117,649	383,249
当期末残高	54,146	1,017	79,089	△43,432	90,820	—	10,167,238



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	192,471	577,687
減価償却費	606,132	670,094
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,286	92,426
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,700	17,838
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△445,036	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	410,846	△50,170
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	—	9,535
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,697	5,345
受取利息及び受取配当金	△8,167	△13,325
支払利息	7,939	8,777
為替差損益 (△は益)	△6,632	△958
減損損失	—	287,130
有形固定資産除却損	7,587	4,645
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△288,129
売上債権の増減額 (△は増加)	△572,185	△1,039,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△649,134	145,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	168,399	△53,790
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△26,441	1,640
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	70,190	444,412
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	—	△11,346
その他	△34,420	△17,589
小計	△295,741	790,486
利息及び配当金の受取額	7,418	10,543
利息の支払額	△8,055	△8,831
役員退職慰労金の支払額	△60	△23,500
法人税等の支払額	△101,684	△49,879
その他の収入	33,846	17,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	△364,276	736,093
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△850,472	△873,144
無形固定資産の取得による支出	△17,928	△91,164
有形固定資産の売却による収入	460	187
投資有価証券の取得による支出	△264	△275
投資有価証券の売却による収入	—	339,817
定期預金の預入による支出	△89,473	△109,670
定期預金の払戻による収入	132,288	128,710
関係会社貸付けによる支出	△90,978	△284,893
短期貸付金の回収による収入	—	90,978
その他	△9,526	△28,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△925,895	△828,320
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,321,168	508,831
自己株式の取得による支出	△195	△287
配当金の支払額	△102,884	△111,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,218,088	396,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,277	12,080
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68,806	316,723
現金及び現金同等物の期首残高	241,000	172,193
現金及び現金同等物の期末残高	172,193	488,916

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が66,425千円増加し、利益剰余金が44,490千円、少数株主持分が1,784千円、それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,749千円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ジャム類	調理食品類	産業用加工品類	その他	合計
外部顧客への売上高	7,976,933	3,979,130	6,237,325	1,373,794	19,567,185

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キュービー株式会社	12,719,398	食品事業

当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ジャム類	調理食品類	産業用加工品類	その他	合計
外部顧客への売上高	12,815,662	4,004,592	5,564,428	1,538,594	23,923,277

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キュービー株式会社	6,204,712	食品事業
加藤産業株式会社	3,260,791	食品事業
三菱食品株式会社	2,648,885	食品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）  
当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）  
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	1,410.05円	<u>1,258.52円</u>
1株当たり当期純利益金額	9.95円	49.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
当期純利益金額 (千円)	68,506	397,382
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	68,506	397,382
期中平均株式数 (株)	6,886,933	7,980,835

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動 (平成28年1月27日付)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

1) 新任取締役候補

取締役 生産本部長 おきのみつひこ 沖野光彦 (現 当社執行役員生産本部副本部長)

取締役 (非常勤) つのかわはるひこ 角川晴彦 (現 株式会社ブランドバリューズ 代表取締役社長)  
 ※会社法第2条第15号に規定する社外取締役候補者であります。

2) 退任予定取締役

常務取締役 生産本部長 なかのけいじ 中野敬二

取締役 (非常勤) みやけみねさぶろう 三宅峰三郎

3) 新任監査役候補

監査役 (非常勤) かんだのりき 神田憲樹 (現 株式会社中島董商店 取締役 経理部 部長)  
 ※会社法第2条第16号に規定する社外監査役候補者であります。

4) 退任予定監査役

監査役 (非常勤) いしぐろしゅんいちろう 石黒俊一郎